

議第169号

令和5年度呉市一般会計補正予算（第5号）

令和5年度呉市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,022,490千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ109,268,231千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加・変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		17,643,613	301,878	17,945,491
	1 国庫負担金	9,982,526	300,000	10,282,526
	2 国庫補助金	7,649,858	1,878	7,651,736
18 財産収入		3,849,064	△2,539,149	1,309,915
	2 財産売却収入	3,586,887	△2,539,149	1,047,738
19 寄附金		505,773	250,000	755,773
	1 寄附金	505,773	250,000	755,773
20 繰入金		883,178	333,888	1,217,066
	2 基金繰入金	759,600	333,888	1,093,488
21 繰越金		1,465,879	586,352	2,052,231
	1 繰越金	1,465,879	586,352	2,052,231
22 諸収入		5,213,121	39,241	5,252,362
	5 雑収入	931,752	39,241	970,993
23 市債		11,591,800	5,300	11,597,100
	1 市債	11,591,800	5,300	11,597,100
歳入合計		110,290,721	△1,022,490	109,268,231

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		590,734	5,509	596,243
	1 議会費	590,734	5,509	596,243
2 総務費		9,902,470	698,764	10,601,234
	1 総務管理費	7,731,195	474,874	8,206,069
	2 徴税費	1,167,067	189,842	1,356,909
	3 戸籍住民基本台帳費	626,324	38,410	664,734
	4 選挙費	276,094	△1,351	274,743
	5 統計調査費	34,273	△3,972	30,301
	6 監査委員費	67,517	961	68,478
3 民生費		39,978,145	536,746	40,514,891
	1 社会福祉費	10,974,517	52,787	11,027,304
	2 高齢者福祉費	9,723,361	△1,861	9,721,500
	3 人権対策費	178,778	3,180	181,958
	4 児童福祉費	13,479,174	66,884	13,546,058
	5 生活保護費	5,619,670	415,756	6,035,426
4 衛生費		8,967,675	△22,520	8,945,155
	1 保健衛生費	2,312,446	2,424	2,314,870
	2 環境費	875,055	2,652	877,707
	3 保健所費	816,567	△38,413	778,154
	4 清掃費	4,963,607	10,817	4,974,424
5 労働費		602,567	78	602,645
	1 労働諸費	602,567	78	602,645
6 農林水産業費		2,570,908	△29,583	2,541,325
	1 農業費	1,607,210	△30,110	1,577,100
	2 林業費	295,708	△175	295,533
	3 水産業費	667,990	702	668,692
7 商工費		5,331,160	9,607	5,340,767
	1 商工費	5,331,160	9,607	5,340,767
8 土木費		9,566,420	△4,448	9,561,972
	1 土木管理費	1,875,356	△3,688	1,871,668
	2 道路橋りょう費	2,153,439	△2,947	2,150,492

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 河 川 費	1,117,631	△5,802	1,111,829
	4 港 湾 費	2,097,575	4,098	2,101,673
	5 都 市 計 画 費	1,154,481	△1,059	1,153,422
	6 住 宅 費	1,167,938	4,950	1,172,888
9 消 防 費		3,775,818	117,821	3,893,639
	1 消 防 費	3,775,818	117,821	3,893,639
10 教 育 費		14,079,135	△2,187,964	11,891,171
	1 教 育 総 務 費	1,240,677	106,107	1,346,784
	2 小 学 校 費	4,442,195	3,423	4,445,618
	3 中 学 校 費	2,754,560	1,103	2,755,663
	4 高 等 学 校 費	492,349	5,383	497,732
	5 共 同 給 食 費	127,864	2,220	130,084
	6 社 会 教 育 費	1,617,679	5,122	1,622,801
	7 社 会 体 育 費	3,403,811	△2,311,322	1,092,489
12 公 債 費		12,280,659	△146,500	12,134,159
	1 公 債 費	12,280,659	△146,500	12,134,159
歳 出 合 計		110,290,721	△1,022,490	109,268,231

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	6 社会教育費	図書館整備事業	5,143
		文化ホール整備事業	10,192

第3表 債務負担行為補正

1 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
B P R (業務改革) 伴走型支援業務	令和6年度から 令和7年度まで	88,000
呉市総合スポーツセンター 施設移転・再配置事業	令和6年度	188,160
小学校給食調理等業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	1,057,000

2 変更

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
スクールバス運行事業 (5年度分)	令和6年度から 令和8年度まで	36,000	令和6年度から 令和8年度まで	43,500

第4表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
観光施設 整備事業	162,700	普通貸借又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	168,000	普通貸借又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

一 般 会 計
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
16 国庫支出金	17,643,613	301,878	17,945,491
18 財産収入	3,849,064	△2,539,149	1,309,915
19 寄附金	505,773	250,000	755,773
20 繰入金	883,178	333,888	1,217,066
21 繰越金	1,465,879	586,352	2,052,231
22 諸収入	5,213,121	39,241	5,252,362
23 市債	11,591,800	5,300	11,597,100
歳入合計	110,290,721	△1,022,490	109,268,231

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	590,734	5,509	596,243				5,509
2 総 務 費	9,902,470	698,764	10,601,234			278,028	420,736
3 民 生 費	39,978,145	536,746	40,514,891	300,000			236,746
4 衛 生 費	8,967,675	△22,520	8,945,155	1,878			△24,398
5 労 働 費	602,567	78	602,645				78
6 農 林 水 産 業 費	2,570,908	△29,583	2,541,325				△29,583
7 商 工 費	5,331,160	9,607	5,340,767		5,300		4,307
8 土 木 費	9,566,420	△4,448	9,561,972				△4,448
9 消 防 費	3,775,818	117,821	3,893,639				117,821
10 教 育 費	14,079,135	△2,187,964	11,891,171			57,071	△2,245,035
12 公 債 費	12,280,659	△146,500	12,134,159				△146,500
歳 出 合 計	110,290,721	△1,022,490	109,268,231	301,878	5,300	335,099	△1,664,767

一般会計

2 歳入

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	9,750,374	300,000	10,050,374
計	9,982,526	300,000	10,282,526

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
3 衛生費補助金	560,126	1,878	562,004
計	7,649,858	1,878	7,651,736

(款) 18 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	補正前の額	補正額	計
1 不動産売払収入	3,574,503	△2,539,149	1,035,354
計	3,586,887	△2,539,149	1,047,738

(款) 19 寄附金

(項) 1 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
2 ふるさと納税寄附金	503,000	250,000	753,000
計	505,773	250,000	755,773

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
2 職員退職手当基金繰入金	0	333,888	333,888
計	759,600	333,888	1,093,488

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 生活保護費負担金	300,000	生活保護費支給	3/4

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 予防費補助金	1,878	新型コロナウイルスワクチン接種	10/10

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	△2,539,149	市有地	

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 ふるさと納税寄附金	250,000	ふるさと納税寄附	

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 職員退職手当基金繰入金	333,888	職員退職手当基金	

(款) 21 繰越金
(項) 1 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	1,465,879	586,352	2,052,231
計	1,465,879	586,352	2,052,231

(款) 22 諸収入
(項) 5 雑入

目	補正前の額	補正額	計
4 雑入	919,513	39,241	958,754
計	931,752	39,241	970,993

(款) 23 市債
(項) 1 市債

目	補正前の額	補正額	計
6 商工債	174,300	5,300	179,600
計	11,591,800	5,300	11,597,100

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	586,352	純繰越金

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 雑入	39,241	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 商工債	5,300	海事歴史科学館整備 90/100, 75/100

3 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	590,734	5,509	596,243				5,509
計	590,734	5,509	596,243				5,509

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	369	○議員報酬等 ・議員報酬等 2,144 (2,144)
2 給料	696	○職員人件費 ・職員人件費 2,895 (2,895)
3 職員手当等	4,159	○議会運営活動費 ・議会運営活動事業 470 (470)
4 共済費	285	会計年度任用職員の報酬等の増額

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	2,657,700	462,467	3,120,167			276,817	185,650
2 人事管理費	170,458	3,168	173,626				3,168
6 防災対策費	173,073	267	173,340				267
7 市民生活費	380,779	1,035	381,814				1,035
8 財産管理費	135,293	129	135,422				129

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	2,191	○特別職人件費 ・特別職人件費	368 (368)
2 給料	△62,929	○職員人件費 ・職員人件費	459,301 (459,301)
3 職員手当等	510,699	○総務事務費 ・総務事務費	503 (503)
4 共済費	△10,559	会計年度任用職員の報酬等の増額	
18 負担金, 補助及び交付金	23,065	○庁舎管理費 ・庁舎管理事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	1,690 (1,690)
		○公用車管理費 ・公用車管理事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	605 (605)
1 報酬	2,484	○人事管理費 ・人事事務費 会計年度任用職員の報酬等の増額	3,168 (3,094)
3 職員手当等	587	・職員福利厚生事業	(74)
4 共済費	97	会計年度任用職員の報酬等の増額	
1 報酬	205	○防災対策費 ・防災対策事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	267 (267)
3 職員手当等	55		
4 共済費	7		
1 報酬	686	○一般管理費 ・地域協働事務費 会計年度任用職員の報酬等の増額	495 (495)
3 職員手当等	298	○市民相談費 ・市民相談事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	227 (227)
4 共済費	51	○市民参加促進費 ・多文化共生推進事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	313 (251)
		・ゆめづくり地域協働事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	(62)
1 報酬	95	○市有財産管理費 ・市有財産管理事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	129 (129)
3 職員手当等	28		
4 共済費	6		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 企画費	217,390	△16,464	200,926			1,211	△17,675
11 市史編さん費	7,014	356	7,370				356
13 市民センター費	1,966,524	23,916	1,990,440				23,916
計	7,731,195	474,874	8,206,069			278,028	196,846

(項) 2 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	818,719	107,698	926,417				107,698
2 賦課徴収費	348,348	82,144	430,492				82,144

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	44	○職員人件費 ・職員人件費	△17,737 (△17,737)
2 給料	△8,086	○企画調整費 ・企画事務費	1,273 (1,273)
3 職員手当等	△5,601	会計年度任用職員の報酬等の増額 令和4年度国庫支出金返還金	
4 共済費	△4,032		
22 償還金, 利子及び割引料	1,211		
1 報酬	263	○市史編さん費 ・市史編さん事業	356 (356)
3 職員手当等	79	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	14		
1 報酬	10,585	○職員人件費 ・職員人件費	9,833 (9,833)
2 給料	2,698	○市民センター管理費 ・市民センター管理運営事業	14,083 (14,083)
3 職員手当等	6,959	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	3,674		

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	△9,067	○職員人件費 ・職員人件費	△17,302 (△17,302)
3 職員手当等	△3,965	○ふるさと納税費 ・ふるさと納税推進事業	125,000 (125,000)
4 共済費	△4,270	ふるさと納税寄付金額の増加に伴う増額	
11 役務費	27,000		
12 委託料	98,000		
1 報酬	1,611	○賦課徴収費 ・市税賦課事業	2,144 (1,445)

一般会計

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,167,067	189,842	1,356,909				189,842

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	626,229	38,410	664,639				38,410
計	626,324	38,410	664,734				38,410

(項) 4 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	43,782	△1,351	42,431				△1,351
計	276,094	△1,351	274,743				△1,351

(項) 5 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査総務費	20,145	△4,016	16,129				△4,016

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	462	会計年度任用職員の報酬等の増額 ・市税徴収事業 (699)
4 共済費	71	会計年度任用職員の報酬等の増額 ○市税還付金・加算金 80,000
22 償還金, 利子及び割引料	80,000	・市税還付金・加算金 (80,000)

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,481	○職員人件費 32,596 ・職員人件費 (32,596)
2 給料	19,708	○一般管理費 5,042 ・戸籍住民基本台帳事務費 (4,920)
3 職員手当等	8,277	会計年度任用職員の報酬等の増額 ・旅券事務費 (122)
4 共済費	5,944	会計年度任用職員の報酬等の増額 ○市民サービスコーナー管理費 772 ・市民サービスコーナー管理事業 (772) 会計年度任用職員の報酬等の増額

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	△516	○職員人件費 △1,351 ・職員人件費 (△1,351)
3 職員手当等	△475	
4 共済費	△360	

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	△1,715	○職員人件費 △4,016 ・職員人件費 (△4,016)

一般会計

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 基幹統計費	14,128	44	14,172				44
計	34,273	△3,972	30,301				△3,972

(項) 6 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	67,517	961	68,478				961
計	67,517	961	68,478				961

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	△1,677	
4 共済費	△624	
1 報酬	44	○基幹統計費 44 ・住宅・土地統計調査 (44) 会計年度任用職員の報酬等の増額

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	73	○職員人件費 961 ・職員人件費 (961)
3 職員手当等	702	
4 共済費	186	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	3,774,715	△1,435	3,773,280				△1,435
2 心身障害者福祉費	7,072,354	53,806	7,126,160				53,806
4 国民年金費	46,756	416	47,172				416
計	10,974,517	52,787	11,027,304				52,787

(項) 2 高齢者福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高齢者福祉総務費	4,700,309	△2,166	4,698,143				△2,166

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	492	○職員人件費 ・職員人件費	△2,086 (△2,086)
2 給料	△1,193	○民生委員児童委員費 ・民生委員児童委員運営事務費	249 (249)
3 職員手当等	786	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	△1,520	○生活困窮者自立支援費 ・生活困窮者自立支援事業	94 (94)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○臨時特別給付金給付費 ・臨時特別給付金給付事業	308 (308)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
1 報酬	1,028	○一般管理費 ・障害福祉事務費	44,800 (44,800)
3 職員手当等	304	相談支援事業等に係る未払い消費税等	
4 共済費	48	○重層的支援体制整備事業費 ・心身障害者相談支援事業	5,126 (5,126)
		相談支援事業に係る消費税	
12 委託料	7,626	○心身障害者自立支援給付費 ・心身障害者介護訓練等給付事業	563 (563)
22 償還金, 利子及び割引料	44,800	会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○心身障害者地域生活支援費 ・心身障害者地域生活支援事業	3,188 (3,188)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		社会参加支援事業等に係る消費税	
		○重度心身障害者医療費 ・重度心身障害者医療扶助事業	129 (129)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
2 給料	174	○職員人件費 ・職員人件費	416 (416)
3 職員手当等	296		
4 共済費	△54		

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	△583	○職員人件費 ・職員人件費	△2,166 (△2,166)
3 職員手当等	△1,091		

一般会計

(款) 3 民生費

(項) 2 高齢者福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 高齢者福祉費	4,937,338	305	4,937,643				305
計	9,723,361	△1,861	9,721,500				△1,861

(項) 3 人権対策費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 人権対策費	178,778	3,180	181,958				3,180
計	178,778	3,180	181,958				3,180

(項) 4 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	485,135	55,880	541,015				55,880
2 保育所費	6,639,258	3,501	6,642,759				3,501

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	△492		
1 報酬	230	○一般管理費	147
		・介護保険事務費	(147)
3 職員手当等	60	会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○高齢者在宅福祉費	119
		・要援護者等支援事業	(119)
4 共済費	15	会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○後期高齢者医療費	39
		・後期高齢者保健事業	(39)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,900	○職員人件費	606
		・職員人件費	(606)
2 給料	819	○人権啓発推進費	486
		・人権啓発推進事業	(486)
3 職員手当等	2	会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○隣保館管理運営費	2,088
		・隣保館管理運営事業	(2,088)
4 共済費	459	会計年度任用職員の報酬等の増額	

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	31,875	○職員人件費	55,880
		・職員人件費	(55,880)
3 職員手当等	15,670		
4 共済費	8,335		
1 報酬	6,915	○職員人件費	△5,696
		・職員人件費	(△5,696)
2 給料	△4,683	○一般管理費	698
		・保育所管理事務費	(698)
3 職員手当等	2,255	会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○重層的支援体制整備事業費	148

一般会計

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 母子父子等福祉費	817,842	237	818,079				237
4 児童福祉費	5,536,939	7,266	5,544,205				7,266
計	13,479,174	66,884	13,546,058				66,884

(項) 5 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	419,670	15,756	435,426				15,756
2 扶助費	5,200,000	400,000	5,600,000	300,000			100,000
計	5,619,670	415,756	6,035,426	300,000			115,756

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	△986	・地域子育て支援拠点事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	(148)
		○公立保育所管理運営費	8,351
		・公立保育所管理運営事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	(8,351)
1 報酬	170	○母子父子等福祉対策費	237
		・母子父子家庭等支援事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	(237)
3 職員手当等	56		
4 共済費	11		
1 報酬	5,337	○子育て対策費	1,203
		・家庭児童相談支援事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	(1,203)
3 職員手当等	1,677	○出産・子育て応援給付金給付費	158
		・出産・子育て応援給付金給付事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	(158)
4 共済費	252	○こども医療費	151
		・こども医療扶助事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	(151)
		○児童健全育成費	5,754
		・放課後児童会管理運営事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	(5,754)

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	439	○職員人件費	15,157
		・職員人件費	(15,157)
2 給料	11,364	○一般管理費	599
		・生活保護運営事務費 会計年度任用職員の報酬等の増額	(599)
3 職員手当等	3,530		
4 共済費	423		
19 扶助費	400,000	○生活保護費支給費	400,000
		・生活保護費支給事業 生活扶助, 医療扶助等	(400,000)

一般会計

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生対策費	619,276	△694	618,582				△694
2 予防費	1,213,637	2,143	1,215,780	1,878			265
3 健康づくり費	433,878	382	434,260				382
5 動物愛護費	44,927	593	45,520				593
計	2,312,446	2,424	2,314,870	1,878			546

(項) 2 環境費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 環境総務費	219,481	1,698	221,179				1,698
2 環境対策費	235,203	453	235,656				453

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	527	○職員人件費 ・職員人件費	△694 (△694)
3 職員手当等	△1,272		
4 共済費	51		
1 報酬	1,642	○予防費 ・予防接種事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	265 (265)
3 職員手当等	433		
4 共済費	68		
		○感染症予防費 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	1,878 (1,878)
1 報酬	272		
3 職員手当等	91		
		○重層的支援体制整備事業費 ・母子保健相談支援事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	161 (161)
3 職員手当等	91		
4 共済費	19		
		○母子保健費 ・母子健康づくり事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	221 (144)
4 共済費	19		
		○動物愛護費 ・動物愛護センター管理運営事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	593 (593)
1 報酬	460		
3 職員手当等	114		
4 共済費	19		

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	△806	○職員人件費 ・職員人件費	1,698 (1,698)
3 職員手当等	2,434		
4 共済費	70		
1 報酬	335	○環境にやさしいまちづくり費 ・廃棄物対策事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	453 (453)
3 職員手当等	102		

一般会計

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 公害対策費	101,977	241	102,218				241
4 斎場及び墓地費	318,394	260	318,654				260
計	875,055	2,652	877,707				2,652

(項) 3 保健所費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健所費	816,567	△38,413	778,154				△38,413
計	816,567	△38,413	778,154				△38,413

(項) 4 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	562,382	9,002	571,384				9,002
2 ごみ処理費	2,545,272	1,815	2,547,087				1,815

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	16		
1 報酬	174	○公害対策費	129
		・騒音振動防止対策事業	(129)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
3 職員手当等	55	○衛生試験所管理費	112
		・環境試験センター管理事業	(112)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	12		
1 報酬	194	○斎場及び墓地管理運営費	260
		・墓地管理運営事業	(260)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
3 職員手当等	55		
4 共済費	11		

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	659	○職員人件費	△39,332
		・職員人件費	(△39,332)
2 給料	△21,983	○保健所活動費	90
		・難病患者等支援事業	(90)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
3 職員手当等	△8,609	○保健センター管理運営費	829
		・保健センター管理運営事業	(829)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	△8,480		

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	3,944	○職員人件費	9,002
		・職員人件費	(9,002)
3 職員手当等	4,593		
4 共済費	465		
1 報酬	1,380	○ごみ収集事業費	1,430
		・ごみ収集事業	(1,430)

一般会計

(款) 4 衛生費

(項) 4 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,963,607	10,817	4,974,424				10,817

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	377	会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○ごみ処理施設管理運営費	385
4 共済費	58	・豊焼却施設管理運営事業	(385)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 きんろうプラザ費	92,701	78	92,779				78
計	602,567	78	602,645				78

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	53	○きんろうプラザ管理運営費 78 ・きんろうプラザ管理運営事業 (78) 会計年度任用職員の報酬等の増額
3 職員手当等	20	
4 共済費	5	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	69,911	△1,484	68,427				△1,484
2 農業総務費	384,814	△7,458	377,356				△7,458
3 農業振興費	175,951	219	176,170				219
4 農業振興施設費	142,363	119	142,482				119
5 農業用施設管理費	341,471	△21,506	319,965				△21,506
計	1,607,210	△30,110	1,577,100				△30,110

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	103	○職員人件費 ・職員人件費 ○農業委員会活動費 ・農地有効利用支援事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	△1,614 (△1,614)
2 給料	△64		130 (130)
3 職員手当等	△1,673		
4 共済費	150		
1 報酬	87	○職員人件費 ・職員人件費 ○一般管理費 ・農林水産事務費 会計年度任用職員の報酬等の増額	△7,577 (△7,577)
2 給料	△3,609		119 (119)
3 職員手当等	△2,035		
4 共済費	△1,901		
1 報酬	162	○有害鳥獣対策費 ・有害鳥獣対策事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	219 (219)
3 職員手当等	50		
4 共済費	7		
1 報酬	88	○農業振興施設管理運営費 ・グリーンヒル郷原管理運営事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	119 (119)
3 職員手当等	25		
4 共済費	6		
1 報酬	182	○職員人件費 ・職員人件費 ○農業用施設管理費 ・農業用施設管理事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	△21,736 (△21,736)
2 給料	△11,718		230 (230)
3 職員手当等	△6,289		
4 共済費	△3,681		

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 緑環境保全費	123,822	△175	123,647				△175
計	295,708	△175	295,533				△175

(項) 3 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 水産業総務費	151,244	702	151,946				702
計	667,990	702	668,692				702

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	203	○職員人件費 ・職員人件費
3 職員手当等	△361	
4 共済費	△17	
		△175 (△175)

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	352	○職員人件費 ・職員人件費
3 職員手当等	343	
4 共済費	7	
		702 (702)

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	328,947	△13,496	315,451				△13,496
3 計量検査費	4,377	126	4,503				126
5 観光費	475,957	679	476,636				679
6 入船山記念館費	53,613	129	53,742				129
7 海事歴史科学館費	325,825	22,169	347,994		5,300		16,869
計	5,331,160	9,607	5,340,767		5,300		4,307

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	△6,750	○職員人件費 ・職員人件費	△13,496 (△13,496)
3 職員手当等	△4,598		
4 共済費	△2,148		
1 報酬	100	○計量検査費 ・計量器検査事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	126 (126)
3 職員手当等	21		
4 共済費	5		
1 報酬	513	○観光客誘致費 ・観光客受入態勢整備事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	278 (278)
3 職員手当等	141		
4 共済費	25	○観光施設管理運営費 ・観光情報プラザ管理運営事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	401 (401)
1 報酬	95	○入船山記念館管理運営費 ・入船山記念館管理運営事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	129 (129)
3 職員手当等	28		
4 共済費	6		
1 報酬	475	○職員人件費 ・職員人件費 ○海事歴史科学館活動費 ・海事歴史科学館活動事業 会計年度任用職員の報酬等の増額 ○海事歴史科学館整備費 ・海事歴史科学館整備事業 大和ミュージアム休館に伴う仮展示室整備設計	4,308 (4,308)
2 給料	1,356		
3 職員手当等	2,785		
4 共済費	353		
12 委託料	17,200		

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	1,812,932	△4,826	1,808,106				△4,826
2 建築指導費	61,524	1,138	62,662				1,138
計	1,875,356	△3,688	1,871,668				△3,688

(項) 2 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	408,216	△3,695	404,521				△3,695
2 道路橋りょう管理費	580,453	371	580,824				371
3 道路橋りょう新設改良費	1,084,779	377	1,085,156				377
計	2,153,439	△2,947	2,150,492				△2,947

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	532	○職員人件費 ・職員人件費	△5,542 (△5,542)
2 給料	562	○一般管理費 ・技術監理事務費	352 (352)
3 職員手当等	△4,678	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	△1,242	○測量調査費 ・測量調査事業	364 (364)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
2 給料	1,285	○職員人件費 ・職員人件費	1,138 (1,138)
3 職員手当等	△62		
4 共済費	△85		

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	△2,835	○職員人件費 ・職員人件費	△3,695 (△3,695)
3 職員手当等	△103		
4 共済費	△757		
1 報酬	276	○放置自転車等対策費 ・放置自転車等撤去・保管事業	243 (243)
3 職員手当等	81	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	14	○道路橋りょう維持補修費 ・道路維持補修事業	128 (128)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
1 報酬	282	○道路橋りょう整備費 ・道路整備事業	377 (377)
3 職員手当等	82	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	13		

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	118,194	△5,802	112,392				△5,802
計	1,117,631	△5,802	1,111,829				△5,802

(項) 4 港湾費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 港湾管理費	1,388,044	4,098	1,392,142				4,098
計	2,097,575	4,098	2,101,673				4,098

(項) 5 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	355,647	△1,698	353,949				△1,698
2 公園管理費	400,034	639	400,673				639
計	1,154,481	△1,059	1,153,422				△1,059

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	△2,763	○職員人件費 ・職員人件費 △5,802 (△5,802)
3 職員手当等	△2,012	
4 共済費	△1,027	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	681	○職員人件費 ・職員人件費 3,210 (3,210)
2 給料	1,130	
3 職員手当等	2,088	○港湾管理運営費 ・港湾施設管理運営事業 888 (888) 会計年度任用職員の報酬等の増額
4 共済費	199	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	△2,620	○職員人件費 ・職員人件費 △1,698 (△1,698)
3 職員手当等	711	
4 共済費	211	
1 報酬	482	○公園管理費 ・公園施設管理事業 125 (125) 会計年度任用職員の報酬等の増額
3 職員手当等	134	
4 共済費	23	○公園施設維持補修費 ・公園施設維持補修事業 514 (514) 会計年度任用職員の報酬等の増額

(款) 8 土木費

(項) 6 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅政策費	514,894	4,950	519,844				4,950
計	1,167,938	4,950	1,172,888				4,950

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	94	○職員人件費 4,822 ・職員人件費 (4,822)
2 給料	1,784	○住宅政策費 128 ・住宅政策事業 (128)
3 職員手当等	2,554	会計年度任用職員の報酬等の増額
4 共済費	518	

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	3,085,714	117,821	3,203,535				117,821
計	3,775,818	117,821	3,893,639				117,821

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	182	○職員人件費 ・職員人件費	117,573 (117,573)
2 給料	84,552	○消防活動費 ・救急活動事業	119 (119)
3 職員手当等	20,411	会計年度任用職員の報酬等の増額 ○消防庁舎等管理運営費	
4 共済費	12,676	・防災センター管理運営事業 会計年度任用職員の報酬等の増額	129 (129)

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	597,987	95,622	693,609			57,071	38,551
3 教育指導費	633,531	10,366	643,897				10,366
4 人権教育振興費	2,575	119	2,694				119
計	1,240,677	106,107	1,346,784			57,071	49,036

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	795	○特別職人件費	88
		・特別職人件費	(88)
2 給料	△3,462	○職員人件費	94,476
		・職員人件費	(94,476)
3 職員手当等	98,469	○一般管理費	1,058
		・教育総務事務費	(616)
4 共済費	△180	会計年度任用職員の報酬等の増額	
		・学校施設事務費	(442)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
1 報酬	7,610	○教育指導費	8,782
		・特別支援教育推進事業	(5,347)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
3 職員手当等	2,390	・加配講師配置事業	(1,582)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	366	・生徒指導推進事業	(1,404)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		・ICT支援員派遣事業	(449)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○学事費	522
		・学校教育事務費	(257)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		・児童生徒就学事業	(133)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		・学校保健事業	(132)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○適応指導費	1,062
		・児童生徒適応指導事業	(331)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		・つばき学級管理運営事業	(731)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
1 報酬	87	○人権教育振興費	119
		・人権教育振興事業	(119)
3 職員手当等	26	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	6		

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	1,312,939	3,423	1,316,362				3,423
計	4,442,195	3,423	4,445,618				3,423

(項) 3 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	672,158	1,103	673,261				1,103
計	2,754,560	1,103	2,755,663				1,103

(項) 4 高等学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	447,705	5,383	453,088				5,383
計	492,349	5,383	497,732				5,383

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,504	○職員人件費 △1,242 ・職員人件費 (△1,242)
2 給料	297	○小学校給食費 1,513 ・小学校給食運営事業 (1,513)
3 職員手当等	94	会計年度任用職員の報酬等の増額
4 共済費	△472	○小学校管理運営費 3,152 ・小学校管理事業 (3,152) 会計年度任用職員の報酬等の増額

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,218	○職員人件費 △502 ・職員人件費 (△502)
2 給料	△1,865	○中学校管理運営費 1,605 ・中学校管理事業 (1,605)
3 職員手当等	1,337	会計年度任用職員の報酬等の増額
4 共済費	413	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	283	○職員人件費 4,999 ・職員人件費 (4,999)
2 給料	3,097	○高等学校管理運営費 384 ・高等学校管理運営事業 (384)
3 職員手当等	△1,727	会計年度任用職員の報酬等の増額
4 共済費	3,730	

(款) 10 教育費

(項) 5 共同給食費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 共同給食費	127,864	2,220	130,084				2,220
計	127,864	2,220	130,084				2,220

(項) 6 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	131,796	△2,986	128,810				△2,986
2 社会教育振興費	264,161	1,202	265,363				1,202
3 図書館費	304,009	6,318	310,327				6,318

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	249	○職員人件費 ・職員人件費	1,881 (1,881)
2 給料	213	○共同給食管理運営費 ・共同給食管理運営事業	339 (339)
3 職員手当等	1,157	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	601		

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	△1,452	○職員人件費 ・職員人件費	△2,986 (△2,986)
3 職員手当等	△437		
4 共済費	△1,097		
1 報酬	897	○社会教育振興費 ・社会教育振興事業	133 (133)
3 職員手当等	259	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	46	○生涯学習推進費 ・生涯学習センター管理運営事業	600 (600)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○文化振興費 ・文化行政推進事業	121 (121)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○文化財保護費 ・御手洗文化施設管理事業	128 (128)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
		○青少年育成費 ・青少年指導センター活動事業	220 (220)
		会計年度任用職員の報酬等の増額	
1 報酬	3,536	○職員人件費 ・職員人件費	1,610 (1,610)
2 給料	810	○図書館管理運営費 ・図書館管理運営事業	4,708 (4,708)
3 職員手当等	1,214	会計年度任用職員の報酬等の増額	
4 共済費	758		

一般会計

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 社会教育施設費	806,314	588	806,902				588
計	1,617,679	5,122	1,622,801				5,122

(項) 7 社会体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会体育総務費	1,021,705	△916,375	105,330				△916,375
2 社会体育振興費	1,419,129	△1,400,587	18,542				△1,400,587
3 社会体育施設費	962,977	5,640	968,617				5,640
計	3,403,811	△2,311,322	1,092,489				△2,311,322

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	441	○社会教育施設管理運営費 ・青年の家管理運営事業	588 (218)
3 職員手当等	127	会計年度任用職員の報酬等の増額 ・野外活動センター管理運営事業	(370)
4 共済費	20	会計年度任用職員の報酬等の増額	

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	195	○職員人件費 ・職員人件費	13,365 (13,365)
2 給料	7,712	○一般管理費 ・スポーツ振興事務費	△929,740 (△929,740)
3 職員手当等	3,742	会計年度任用職員の報酬等の増額 呉市総合スポーツセンター所有権移転日変更に伴う	
4 共済費	1,976	国庫支出金返還金の減額	
22 償還金, 利子及び割引料	△930,000		
24 積立金	△1,400,587	○基金管理費 ・体育振興基金積立金 呉市総合スポーツセンター所有権移転日変更に伴う減額	△1,400,587 (△1,400,587)
12 委託料	5,640	○社会体育施設整備費 ・総合スポーツセンター施設移転・再配置整備事業 呉市総合スポーツセンター進入路改良設計	5,640 (5,640)

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	11,931,235	△146,500	11,784,735				△146,500
計	12,280,659	△146,500	12,134,159				△146,500

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金, 利子及 び割引料	△146,500	○元金 △146,500 ・市債元金 (△146,500) 呉市総合スポーツセンター所有権移転日変更に伴う減額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		支出(見込)額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
B P R (業務改革) 伴走型支援業務	88,000			令和6～7	88,000				88,000
呉市総合スポーツセンター 施設移転・再配置事業	188,160			令和6	188,160				188,160
小 学 校 給 食 調 理 等 業 務 委 託	1,057,000			令和6～8	1,057,000			83,000	974,000
スクールバス運行事業 (5年度分)	補正前	36,000		令和6～8	36,000				36,000
	補正後	43,500		令和6～8	43,500				43,500

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	計
			補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計			
1 普通債	53,650,490	51,338,185	7,985,700	5,300	7,991,000	6,605,532	△ 146,445	6,459,087	52,718,353	151,745	52,870,098
商工	129,556	107,715	118,500	5,300	123,800	26,823		26,823	199,392	5,300	204,692
教育	11,925,570	12,463,595	3,669,800		3,669,800	1,162,697	△ 146,445	1,016,252	14,970,698	146,445	15,117,143
(普通債のうち 合併特別事業債)	(24,504,519)	(21,656,267)	(148,400)		(148,400)	(2,703,220)	(△146,445)	(2,556,775)	(19,101,447)	(146,445)	(19,247,892)
2 災害復旧債	10,850,398	11,046,284	33,000		33,000	912,307	△ 55	912,252	10,166,977	55	10,167,032
合計	115,400,358	111,387,770	11,591,800	5,300	11,597,100	11,931,235	△ 146,500	11,784,735	111,048,335	151,800	111,200,135

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) <small>年間支給率(月分)</small>	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	長 等	4		41,928	18,904 (4.5)	7,496	68,328	8,296	76,624
	議 員	32	214,380		96,472 (4.5)		310,852	66,944	377,796
	そ の 他 の 特 別 職	59	34,375				34,375		34,375
	計	95	248,755	41,928	115,376	7,496	413,555	75,240	488,795
補正前	長 等	4		41,928	18,450 (4.4)	7,496	67,874	8,294	76,168
	議 員	32	214,380		94,328 (4.4)		308,708	66,944	375,652
	そ の 他 の 特 別 職	59	34,375				34,375		34,375
	計	95	248,755	41,928	112,778	7,496	410,957	75,238	486,195
補 正 予 算 額	長 等				454		454	2	456
	議 員				2,144		2,144		2,144
	そ の 他 の 特 別 職								
	計				2,598		2,598	2	2,600

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1,853) 1,581	2,292,733	6,740,898	5,211,916	14,245,547	2,550,113	16,795,660
補 正 前	(1,857) 1,611	2,224,846	6,714,366	4,557,695	13,496,907	2,551,298	16,048,205
補正予算額	(△ 4) △ 30	67,887	26,532	654,221	748,640	△ 1,185	747,455

備考 ()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	174,924	15,713	116,987	156,538	56,840	766,602
	補 正 前	183,130	16,467	118,330	150,568	56,840	766,602
	補正予算額	△ 8,206	△ 754	△ 1,343	5,970	0	0

宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
2,196	175,315	1,805,835	1,214,321	633,920	84,970
2,196	183,621	1,779,153	1,209,812	0	82,580
0	△ 8,306	26,682	4,509	633,920	2,390

初 任 給 調 整 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
2,394	2,841	2,520
2,394	3,482	2,520
0	△ 641	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備 考
給 料	26,532	給与改定に 伴う増減分	63,924		給与改定の状況 給料の改定率 0.98 %
		その他の 増減分	△ 37,392		職員数の異動状況 補正後 1,581 人 (短時間勤務職員162人を除く) 補正前 1,611 人 (短時間勤務職員166人を除く)
職員手当	634,600	制度改定に 伴う増減分	59,821		国の改定に準拠
		その他の 増減分	574,779		

備考 上記の表には会計年度任用職員分は含まない。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般職	技能労務職	消防職	教育職	医療職
補 正 後	平均給料月額(円)	341,349	377,258	313,318	372,629	573,200
	平均給与月額(円)	393,121	424,288	402,937	433,810	1,023,092
	平均年齢(歳)	46.02	55.00	37.10	51.09	54.08
補 正 前	平均給料月額(円)	338,370	375,077	307,705	360,026	571,600
	平均給与月額(円)	390,110	427,976	405,218	425,338	1,094,536
	平均年齢(歳)	46.05	56.06	38.04	53.04	53.08

イ 初任給

区 分	一般職 (円)	技能労務職 (円)	消防職 (円)	教育職 (円)	医療職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600	197,000	177,700	
大 学 卒	196,200		227,600	220,200	288,100

国 の 制 度					
区 分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	公安職(一) (円)	教育職(二) (円)	医療職(一) (円)
高 校 卒	166,600	164,000	191,800		
大 学 卒	196,200		227,600	233,100	264,700

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.20 (1.150)	2.30 (1.200)	4.50 (2.35)	有り
補正前	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有り
国の制度	2.20 (1.150)	2.30 (1.200)	4.50 (2.35)	有り

備考 ()内は, 再任用職員の標準的な支給率

負担金・補助金一覧表

負担金一覧表

会計区分：一般会計

(単位：千円)

款	項	目	名 称	金 額
総務費	総務管理費	一般管理費	派遣職員	339
			下水道事業会計退職手当	1,604
			水道事業会計退職手当	19,679
			工業用水道事業会計退職手当	1,406
			病院事業会計退職手当	37

令和5年度

呉市水道事業会計補正予算書 (第2号)

呉市工業用水道事業会計補正予算書 (第1号)

呉市下水道事業会計補正予算書 (第2号)

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第170号 令和5年度呉市水道事業会計補正予算（第2号）	……………	167
補正予算（第2号）に関する説明書	……………	169
（附属書類）補正予算（第2号）説明内訳書	……………	180

【工業用水道事業会計】

議第171号 令和5年度呉市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	……………	187
補正予算（第1号）に関する説明書	……………	189
（附属書類）補正予算（第1号）説明内訳書	……………	200

【下水道事業会計】

議第172号 令和5年度呉市下水道事業会計補正予算（第2号）	……………	205
補正予算（第2号）に関する説明書	……………	207
（附属書類）補正予算（第2号）説明内訳書	……………	218

令和5年度呉市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度呉市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度呉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 水道事業収益	6,037,764 千円	19,679 千円	6,057,443 千円
第1項 営業収益	5,049,870 千円	19,679 千円	5,069,549 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	6,044,607 千円	72,682 千円	6,117,289 千円
第1項 営業費用	5,785,305 千円	33,441 千円	5,818,746 千円
第3項 特別損失	1 千円	39,241 千円	39,242 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,830,853千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,304千円、減債積立金69,000千円、建設改良積立金403,000千円、過年度分損益勘定留保資金21,403千円及び当年度分損益勘定留保資金1,187,146千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,828,755千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,304千円、建設改良積立金403,000千円、過年度分損益勘定留保資金21,193千円及び当年度分損益勘定留保資金1,254,258千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 資本的収入	2,050,714 千円	9,200 千円	2,059,914 千円
第3項 負担金	71,779 千円	9,200 千円	80,979 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,881,567 千円	7,102 千円	3,888,669 千円
第1項 建設改良費	2,570,519 千円	7,102 千円	2,577,621 千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる期間及び限度額を、次のとおり補正する。

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
配水池及びポンプ所設備更新事業	令和6年度	320,000千円	令和6年度から令和7年度まで	380,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	931,136 千円	33,643 千円	964,779 千円

補正予算（第2号）に関する説明書

令和5年度呉市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			6,037,764	19,679	6,057,443	
	1 営業収益		5,049,870	19,679	5,069,549	
		5 その他営業収益	278,809	19,679	298,488	退職手当負担金の皆増

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			6,044,607	72,682	6,117,289	
	1 営業費用		5,785,305	33,441	5,818,746	
		1 原水費	666,150	△1,800	664,350	人件費の減額
		2 浄水費	120,801	△1,926	118,875	人件費の減額
		3 配水費	1,587,240	△6,895	1,580,345	人件費の減額
		4 給水費	339,716	△7,348	332,368	人件費の減額
		5 受託工事費	8,253	3	8,256	人件費の増額
		6 管理受託費	125,826	573	126,399	人件費の増額
		7 業務費	338,708	9,509	348,217	人件費の増額
		8 総係費	794,046	41,325	835,371	人件費の増額
	3 特別損失		1	39,241	39,242	
		1 その他特別損失	1	39,241	39,242	一般会計補助金返還金の皆増

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入	3 負担金		2,050,714	9,200	2,059,914	
			71,779	9,200	80,979	
		2 その他負担金	0	9,200	9,200	派遣職員負担金の皆増

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		3,881,567	7,102	3,888,669	
			2,570,519	7,102	2,577,621	
		1 建設事務費	282,953	7,102	290,055	派遣職員負担金の皆増等

令和5年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△210,150
	減価償却費	1,750,566
	固定資産除却損	31,684
	退職給付引当金の増加額	100,352
	賞与引当金の増加額	2,784
	法定福利費引当金の増加額	537
	長期前受金戻入額	△272,390
	受取利息	△237
	支払利息	175,118
	未収金の増加額	△102,910
	前払費用の減少額	75
	前払金の減少額	161,474
	その他流動資産の減少額	66,920
	未払金の減少額	△1,258
	未払費用の増加額	117,378
	前受金の減少額	△594
	預り金の減少額	△3,060
	その他流動負債の減少額	△2,025
	棚卸資産の減少額	1
	小計	1,814,265
	利息の受取額	237
	利息の支払額	△175,118
	未収消費税の減少額	51,726
	未払消費税の減少額	△12,175
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,678,935
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,595,016
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	533,322
	工事負担金による収入	78,806
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,887
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,688,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,311,048
	ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	△14,054
	一般会計からの出資金による収入	57,791
	財務活動によるキャッシュ・フロー	421,389
	資金増加額（又は減少額）	117,437
	資金期首残高	1,974,050
	資金期末残高	2,091,487

給与費明細書補正

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
	補正後		(9) [3]					
損益勘定支弁職員	1	54	5,997	262,319	354,427	622,743	82,914	705,657
資本勘定支弁職員	0	30	1,885	136,137	76,719	214,741	44,381	259,122
合計	1	84	7,882	398,456	431,146	837,484	127,295	964,779
補正前		(9) [3]						
損益勘定支弁職員	1	56	5,728	267,146	316,473	589,347	82,869	672,216
資本勘定支弁職員	0	32	1,800	137,436	75,483	214,719	44,201	258,920
合計	1	88	7,528	404,582	391,956	804,066	127,070	931,136
比較		(0) [0]						
損益勘定支弁職員	0	△2	269	△4,827	37,954	33,396	45	33,441
資本勘定支弁職員	0	△2	85	△1,299	1,236	22	180	202
合計	0	△4	354	△6,126	39,190	33,418	225	33,643

備考 1 ()内は再任用職員数を, []は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	補正後	9,980	6,259	10,572	161,827	217,727
	補正前	11,064	7,277	11,232	160,273	177,329
	比較	△1,084	△1,018	△660	1,554	40,398

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△6,126	給与改定に伴う増減分	2,191		給与改定の状況 給料の改定率 0.58% 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△8,317		職員数の異動状況 補正後 84人 (再任用職員11人を除く。) 補正前 88人 (再任用職員9人を除く。)
手 当	39,190	制度改正に伴う増減分	7,108		
		その他の増減分	32,082		

備考 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
補 正 後	平均給料月額 (円)	365,415
	平均給与月額 (円)	403,552
	平均年齢 (歳)	49.03
補 正 前	平均給料月額 (円)	370,785
	平均給与月額 (円)	414,772
	平均年齢 (歳)	50.02

(2) 初任給

区 分		企 業 職 (円)	一般会計の制度
			一 般 職 (円)
補 正 後	高 校 卒	166,600	166,600
	大 学 卒	196,200	196,200
補 正 前	高 校 卒	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有り	
補正前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有り	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
配水池及び ポンプ所設備 更新事業	補正前	320,000	—	—	令和6年度	320,000	291,000	—	29,000
	補正後	380,000	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	380,000	345,400	—	34,600

令和5年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,127,744		
	(2) 受託工事収益	5,200		
	(3) 管理受託収益	120,937		
	(4) 一般会計負担金	31,414		
	(5) その他営業収益	278,223	4,563,518	
2	営業費用			
	(1) 原水費	606,001		
	(2) 浄水費	114,546		
	(3) 配水費	1,449,858		
	(4) 給水費	311,699		
	(5) 受託工事費	8,247		
	(6) 管理受託費	116,222		
	(7) 業務費	319,745		
	(8) 総係費	792,901		
	(9) 減価償却費	1,750,566		
	(10) 資産減耗費	51,953		
	(11) その他営業費用	20	5,521,758	
	営業損失			958,240
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	237		
	(2) 一般会計補助金	653,900		
	(3) 分担金	50,450		
	(4) 長期前受金戻入	272,390		
	(5) 雑収益	5,854	982,831	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	175,118		
	(2) 雑支出	382	175,500	807,331
	経常損失			150,909
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	39,242	39,242	△39,241
7	予備費			
	(1) 予備費	20,000	20,000	△20,000
	当年度純損失			210,150
	前年度繰越利益剰余金			962,959
	その他未処分利益剰余金変動額			403,000
	当年度未処分利益剰余金			1,155,809

令和5年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 712,655

イ 建物 2,276,917

減価償却累計額 △1,092,321 1,184,596

ウ 構築物 69,323,548

減価償却累計額 △34,183,337 35,140,211

エ 機械及び装置 11,203,130

減価償却累計額 △7,805,055 3,398,075

オ 車両運搬具 62,217

減価償却累計額 △45,086 17,131

カ 船舶 42,664

減価償却累計額 △39,005 3,659

キ 工具、器具及び備品 199,642

減価償却累計額 △146,463 53,179

ク リース資産 130,136

減価償却累計額 △56,873 73,263

ケ 建設仮勘定 609,966

有形固定資産合計 41,192,735

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 26,375

無形固定資産合計 26,375

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 8,125

投資その他の資産合計 8,125

固定資産合計 41,227,235

2 流動資産

(1) 現金・預金 2,091,487

(2) 未収金 327,721

貸倒引当金 △798 326,923

(3) 貯蔵品 42,497

流動資産合計 2,460,907

資産合計 43,688,142

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券

簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末におけ

る支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ70,270千円である。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、387,194千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 14,054千円

長期リース債務 42,162千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として117,375千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額19,679千円を、当該支給額から控除して得た額97,696千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として155,925千円を支給することとなるため、賞与引当金49,676千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として30,467千円を支出することとなるため、法定福利費引当金9,714千円を取り崩す。

補正予算（第2号）説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益	6,037,764	19,679	6,057,443
1 営業収益	5,049,870	19,679	5,069,549
5 その他営業収益	278,809	19,679	298,488

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 水道事業費用	6,044,607	72,682	6,117,289		
1 営業費用	5,785,305	33,441	5,818,746		
1 原水費	666,150	△1,800	664,350	1 給料	△431
				2 手当等	△732
				3 賞与引当金繰入額	△293
				7 法定福利費	△289
				8 法定福利費引当金繰入額	△55
2 浄水費	120,801	△1,926	118,875	1 給料	562
				2 手当等	△2,681
				3 賞与引当金繰入額	245
				7 法定福利費	△97
				8 法定福利費引当金繰入額	45
3 配水費	1,587,240	△6,895	1,580,345	1 給料	△5,179
				2 手当等	△158
				3 賞与引当金繰入額	157
				4 報酬	87
				7 法定福利費	△1,823
				8 法定福利費引当金繰入額	21

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
1 他会計負担金	19,679	退職手当負担金の皆増

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用	6,044,607	72,682	6,117,289
1 営業費用	5,785,305	33,441	5,818,746
○職員人件費	21,569	△1,800	19,769
○職員人件費	71,939	△1,926	70,013
○職員人件費	146,207	△6,895	139,312

(単位：千円)

款・項・目		既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
	4 給水費	339,716	△7,348	332,368	1 給料	△3,459
					2 手当等	△2,092
					3 賞与引当金繰入額	△319
					4 報酬	87
					7 法定福利費	△1,499
					8 法定福利費引当金繰入額	△66
	5 受託工事費	8,253	3	8,256	1 給料	12
					2 手当等	47
					3 賞与引当金繰入額	30
					7 法定福利費	△86
	6 管理受託費	125,826	573	126,399	1 給料	44
					2 手当等	14
					3 賞与引当金繰入額	33
					7 法定福利費	95
					8 法定福利費引当金繰入額	6
					10 退職給付費	381
	7 業務費	338,708	9,509	348,217	1 給料	4,777
					2 手当等	2,303
					3 賞与引当金繰入額	763
					4 報酬	95
					7 法定福利費	1,422
					8 法定福利費引当金繰入額	149
	8 総係費	794,046	41,325	835,371	1 給料	△1,153
					2 手当等	43
3 賞与引当金繰入額					196	
7 法定福利費					2,190	
8 法定福利費引当金繰入額					32	
10 退職給付費					40,017	
3 特別損失	1	39,241	39,242			
1 1 その他特別損失	1	39,241	39,242	91 その他特別損失	39,241	

(単位：千円)

事業		既決予定額	補正予定額	計
	○職員人件費	92,592	△7,348	85,244
	○職員人件費	8,191	3	8,194
	○職員人件費	13,576	573	14,149
	○職員人件費	20,431	9,509	29,940
	○職員人件費	297,711	41,325	339,036
3	特別損失	1	39,241	39,242
	○その他特別損失 一般会計補助金返還金の皆増	1	39,241	39,242

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入	2,050,714	9,200	2,059,914
3 負担金	71,779	9,200	80,979
2 その他負担金	0	9,200	9,200

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本的支出	3,881,567	7,102	3,888,669		
1 建設改良費	2,570,519	7,102	2,577,621		
1 建設事務費	282,953	7,102	290,055	1 給料	△1,299
				2 手当等	611
				3 賞与引当金繰入額	625
				4 報酬	85
				7 法定福利費	45
				8 法定福利費引当金繰入額	135
				58 負担金	6,900

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
1 その他負担金	9,200	派遣職員負担金の皆増

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	3,881,567	7,102	3,888,669
1 建設改良費	2,570,519	7,102	2,577,621
○職員人件費	258,920	202	259,122
○水道建設事務費	24,033	6,900	30,933
派遣職員負担金の皆増			

議第171号

令和5年度呉市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度呉市工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度呉市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 工業用水道事業収益	597,192 千円	1,406 千円	598,598 千円
第1項 営業収益	428,558 千円	1,406 千円	429,964 千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業費用	508,470 千円	4,010 千円	512,480 千円
第1項 営業費用	469,762 千円	4,010 千円	473,772 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額112,108千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,448千円及び過年度分損益勘定留保資金110,660千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額108,737千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,448千円及び過年度分損益勘定留保資金107,289千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	121,408 千円	△3,371 千円	118,037 千円
第1項 建設改良費	26,702 千円	△3,371 千円	23,331 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	101,223 千円	639 千円	101,862 千円

補正予算（第1号）に関する説明書

令和5年度呉市工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		597,192	1,406	598,598	
			428,558	1,406	429,964	
		2 その他営業収益	0	1,406	1,406	退職手当負担金の皆増

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		508,470	4,010	512,480	
			469,762	4,010	473,772	
		1 原水費	143,663	△1,116	142,547	人件費の減額
		2 浄水費	42,054	3,009	45,063	人件費の増額
		3 配水費	7,847	262	8,109	人件費の増額
		4 総係費	115,568	1,855	117,423	人件費の増額

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			121,408	△3,371	118,037	
	1 建設改良費		26,702	△3,371	23,331	
		1 建設事務費	10,884	△3,371	7,513	人件費の減額

令和5年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	84,670
	減価償却費	158,910
	固定資産除却損	970
	退職給付引当金の増加額	13,096
	賞与引当金の増加額	195
	法定福利費引当金の増加額	37
	長期前受金戻入額	△27,762
	受取利息	△180
	支払利息	9,432
	固定資産売却益	△100,000
	未収金の減少額	198,566
	前払金の減少額	2,446
	その他流動資産の減少額	262
	未払費用の増加額	11,325
	前受金の減少額	△40,000
	その他流動負債の減少額	△66,003
	棚卸資産の減少額	1
	小計	245,965
	利息の受取額	180
	利息の支払額	△9,432
	未収消費税の増加額	△629
	未払消費税の減少額	△3,224
	業務活動によるキャッシュ・フロー	232,860
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△28,201
	有形固定資産の売却による収入	100,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	72,099
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△94,706
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,706
	資金増加額（又は減少額）	219,253
	資金期首残高	1,223,090
	資金期末残高	1,442,343

給与費明細書補正

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	(6) [0] 5	32	40,093	44,207	84,332	11,495	95,827
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	2,790	2,406	5,196	839	6,035
	合計	0	(6) [0] 6	32	42,883	46,613	89,528	12,334	101,862
補正前	損益勘定支弁職員	0	(6) [0] 5	32	39,474	41,397	80,903	10,914	91,817
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	4,439	3,478	7,917	1,489	9,406
	合計	0	(6) [0] 6	32	43,913	44,875	88,820	12,403	101,223
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) [0] 0	0	619	2,810	3,429	581	4,010
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 0	0	△1,649	△1,072	△2,721	△650	△3,371
	合計	0	(0) [0] 0	0	△1,030	1,738	708	△69	639

- 備考 1 () 内は再任用職員数を, [] は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る工業用水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	補正後	876	15,110	24,559
	補正前	438	15,216	23,153
	比較	438	△106	1,406

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,030	給与改定に伴う増減分	280		給与改定の状況 給料の改定率 1.02% 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△1,310		職員数の異動状況 補正後 6人 (再任用職員6人を除く。) 補正前 6人 (再任用職員6人を除く。)
手 当	1,738	制度改正に伴う増減分	634		
		その他の増減分	1,104		

備考 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
補 正 後	平均給料月額 (円)	337,717
	平均給与月額 (円)	375,869
	平均年齢 (歳)	43.08
補 正 前	平均給料月額 (円)	330,617
	平均給与月額 (円)	401,832
	平均年齢 (歳)	44.04

(2) 初任給

区 分		企 業 職 (円)	一般会計の制度
			一 般 職 (円)
補 正 後	高 校 卒	166,600	166,600
	大 学 卒	196,200	196,200
補 正 前	高 校 卒	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有り	
補 正 前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有り	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

令和5年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	389,599		
	(2) その他営業収益	1,406	391,005	
		<u> </u>	<u> </u>	
2	営業費用			
	(1) 原水費	132,630		
	(2) 浄水費	42,788		
	(3) 配水費	7,811		
	(4) 総係費	111,728		
	(5) 減価償却費	158,910		
	(6) 資産減耗費	1,644		
	(7) その他営業費用	10	455,521	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			64,516
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	180		
	(2) 一般会計補助金	408		
	(3) 長期前受金戻入	27,762		
	(4) 雑収益	40,283	68,633	
		<u> </u>	<u> </u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	9,432		
	(2) 雑支出	14	9,446	59,187
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			5,329
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100,000	100,000	
		<u> </u>	<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1	1	99,999
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△10,000
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			84,670
	前年度繰越利益剰余金			600,833
	当年度未処分利益剰余金			<u> </u>
				<u> </u>

令和5年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 83,678

イ 建物 333,351

減価償却累計額 △95,372 237,979

ウ 構築物 5,794,007

減価償却累計額 △2,659,819 3,134,188

エ 機械及び装置 945,656

減価償却累計額 △585,016 360,640

オ 車両運搬具 2,027

減価償却累計額 △1,491 536

カ 船舶 592

減価償却累計額 △545 47

キ 工具、器具及び備品 12,788

減価償却累計額 △9,049 3,739

ク 建設仮勘定 6,242

有形固定資産合計 3,827,049

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 421

無形固定資産合計 421

固定資産合計 3,827,470

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,442,343

(2) 未収金 2,239

(3) 貯蔵品 2,032

流動資産合計 1,446,614

資産合計 5,274,084

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	949,923		
企業債合計		949,923	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	116,579		
引当金合計		116,579	
固定負債合計			1,066,502
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,506		
企業債合計		94,506	
(2) 未払金		5,656	
(3) 未払費用		11,583	
(4) 前受金		160,000	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	3,947		
イ 法定福利費引当金	754		
引当金合計		4,701	
流動負債合計			276,446
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,062,084	
(2) 長期前受金収益化累計額		△680,740	
繰延収益合計			381,344
負債合計			<u>1,724,292</u>

資本の部

6 資本金				2,829,892
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 工事負担金	2,885			
イ 繰入金	60			
ウ 受贈財産評価額	31,452			
資本剰余金合計		34,397		
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	685,503			
(うち積立金への積立可能額)	(685,503)			
利益剰余金合計		685,503		
剰余金合計			719,900	
資本合計			<u>3,549,792</u>	
負債資本合計			<u>5,274,084</u>	

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 11,463 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 1,406 千円を、当該支給額から控除して得た額 10,057 千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 11,498 千円を支給することとなるため、賞与引当金 3,717 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 2,184 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 710 千円を取り崩す。

補正予算（第1号）説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 工業用水道事業収益	597,192	1,406	598,598
1 営業収益	428,558	1,406	429,964
2 その他営業収益	0	1,406	1,406

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 工業用水道事業費用	508,470	4,010	512,480		
1 営業費用	469,762	4,010	473,772		
1 原水費	143,663	△1,116	142,547	1 給料	△1,489
				2 手当等	354
				3 賞与引当金繰入額	83
				7 法定福利費	△79
				8 法定福利費引当金繰入額	15
2 浄水費	42,054	3,009	45,063	1 給料	1,967
				2 手当等	585
				3 賞与引当金繰入額	30
				7 法定福利費	417
				8 法定福利費引当金繰入額	10
3 配水費	7,847	262	8,109	1 給料	115
				2 手当等	70
				3 賞与引当金繰入額	27
				7 法定福利費	50
4 総係費	115,568	1,855	117,423	1 給料	26
				2 手当等	172
				3 賞与引当金繰入額	83
				7 法定福利費	155
				8 法定福利費引当金繰入額	13
				10 退職給付費	1,406

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
1 他会計負担金	1,406	退職手当負担金の皆増

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 工業用水道事業費用	508,470	4,010	512,480
1 営業費用	469,762	4,010	473,772
○職員人件費	23,190	△1,116	22,074
○職員人件費	16,807	3,009	19,816
○職員人件費	4,280	262	4,542
○職員人件費	47,540	1,855	49,395

(2) 資本的收入及び支出
支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本の支出	121,408	△3,371	118,037		
1 建設改良費	26,702	△3,371	23,331		
1 建設事務費	10,884	△3,371	7,513	1 給料	△1,649
				2 手当等	△812
				3 賞与引当金繰入額	△260
				7 法定福利費	△595
				8 法定福利費引当金繰入額	△55

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	121,408	△3,371	118,037
1 建設改良費	26,702	△3,371	23,331
○職員人件費	9,406	△3,371	6,035

令和5年度呉市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度呉市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度呉市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,497,231 千円	1,604 千円	7,498,835 千円
第1項 営業収益	5,390,786 千円	1,604 千円	5,392,390 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	7,321,464 千円	22,586 千円	7,344,050 千円
第1項 営業費用	6,652,178 千円	22,586 千円	6,674,764 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,830,409千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額146,716千円、減債積立金137,759千円、当年度分損益勘定留保資金2,079,357千円及び繰越利益剰余金処分額466,577千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,843,042千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額146,716千円、減債積立金302,289千円、当年度分損益勘定留保資金2,079,357千円、繰越利益剰余金処分額306,689千円及び当年度利益剰余金処分額7,991千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	5,328,080 千円	12,633 千円	5,340,713 千円
第1項 建設改良費	2,436,904 千円	12,633 千円	2,449,537 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	597,293 千円	35,219 千円	632,512 千円

(利益剰余金の処分)

第5条 予算第11条本文中「繰越利益剰余金のうち466,577千円」を「繰越利益剰余金306,689千円及び当年度利益剰余金のうち7,991千円」に改め、減債積立金の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 減債積立金	466,577 千円	△151,897 千円	314,680 千円

補正予算（第2号）に関する説明書

令和5年度呉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 収益	1 営業収益		7,497,231	1,604	7,498,835	
			5,390,786	1,604	5,392,390	
		3 その他営業収益	38,106	1,604	39,710	退職手当負担金の皆増

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 費用	1 営業費用		7,321,464	22,586	7,344,050	
			6,652,178	22,586	6,674,764	
		1 管渠費	243,297	2,118	245,415	人件費の増額
		2 ポンプ場費	673,697	211	673,908	人件費の増額
		3 処理場費	1,922,363	12,481	1,934,844	人件費の増額
		4 水質指導費	36,207	△4,809	31,398	人件費の減額
		5 普及促進費	27,425	1,642	29,067	人件費の増額
		6 業務費	180,107	18,395	198,502	人件費の増額
7 総係費	156,739	△7,452	149,287	人件費の減額		

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			5,328,080	12,633	5,340,713	
	1 建設改良費		2,436,904	12,633	2,449,537	
		1 建設事務費	249,924	12,633	262,557	人件費の増額

令和5年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,069
	減価償却費	3,364,064
	固定資産除却損	48,240
	退職給付引当金の増加額	23,229
	賞与引当金の増加額	1,604
	法定福利費引当金の増加額	313
	長期前受金戻入額	△1,332,947
	受取利息	△33
	支払利息	438,190
	未収金の減少額	3,279
	前払金の減少額	76,566
	その他流動資産の減少額	1,825
	未払金の減少額	△64,768
	未払費用の増加額	43,254
	預り金の減少額	△948
	その他流動負債の減少額	△1,671
	小計	2,608,266
	利息の受取額	33
	利息の支払額	△438,190
	未収消費税の増加額	△36,901
	未払消費税の減少額	△1,641
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,131,567
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,939,501
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	761,751
	受益者負担金による収入	237
	工事負担金による収入	5,637
	受益者分担金による収入	1,630
	貸付金の回収による収入	94
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170,151
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,220,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,639,528
	その他の企業債の償還による支出	△7,747
	一般会計からの出資金による収入	185,884
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,691
	資金増加額（又は減少額）	△279,275
	資金期首残高	1,638,963
	資金期末残高	1,359,688

給与費明細書補正

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	(6) [4] 39	8,508	188,392	136,455	333,355	59,363	392,718
	資本勘定支弁職員	0	(3) [1] 29	1,880	124,088	74,427	200,395	39,399	239,794
	合計	0	(9) [5] 68	10,388	312,480	210,882	533,750	98,762	632,512
補正前	損益勘定支弁職員	0	(7) [3] 38	6,149	185,373	120,605	312,127	58,005	370,132
	資本勘定支弁職員	0	(4) [1] 28	1,788	121,006	66,787	189,581	37,580	227,161
	合計	0	(11) [4] 66	7,937	306,379	187,392	501,708	95,585	597,293
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) [1] 1	2,359	3,019	15,850	21,228	1,358	22,586
	資本勘定支弁職員	0	(△1) [0] 1	92	3,082	7,640	10,814	1,819	12,633
	合計	0	(△2) [1] 2	2,451	6,101	23,490	32,042	3,177	35,219

- 備考 1 ()内は再任用職員数を, []は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については下水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	補正後	7,073	4,159	6,048	131,317	35,264
	補正前	6,918	3,267	8,304	119,906	21,976
	比較	155	892	△2,256	11,411	13,288

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,101	給与改定に伴う増減分	2,081		給与改定の状況 給料の改定率 0.71% 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	4,020		職員数の異動状況 補正後 68人 (再任用職員9人を除く。) 補正前 66人 (再任用職員11人を除く。)
手 当	23,490	制度改正に伴う増減分	5,815		
		その他の増減分	17,675		

備考 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
補 正 後	平均給料月額 (円)	352,268
	平均給与月額 (円)	383,190
	平均年齢 (歳)	46.06
補 正 前	平均給料月額 (円)	353,204
	平均給与月額 (円)	391,695
	平均年齢 (歳)	47.00

(2) 初任給

区 分		企 業 職 (円)	一般会計の制度 一 般 職 (円)
補 正 後	高 校 卒	166,600	166,600
	大 学 卒	196,200	196,200
補 正 前	高 校 卒	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有り	
補 正 前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有り	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

令和5年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,960,864		
	(2) 一般会計負担金	995,730		
	(3) その他営業収益	36,390	4,992,984	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	227,445		
	(2) ポンプ場費	614,287		
	(3) 処理場費	1,764,681		
	(4) 水質指導費	31,115		
	(5) 普及促進費	29,001		
	(6) 業務費	184,098		
	(7) 総係費	148,872		
	(8) 減価償却費	3,364,064		
	(9) 資産減耗費	48,276	6,411,839	
	営業損失			1,418,855
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	33		
	(2) 一般会計補助金	587,217		
	(3) 受託事業収益	114,843		
	(4) 集落排水事業負担金	46,728		
	(5) 長期前受金戻入	1,332,947		
	(6) 雑収益	13,150	2,094,918	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	438,190		
	(2) 東部処理場受託事業費	70,285		
	(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	44,557		
	(4) 集落排水事業費	46,728		
	(5) 雑支出	48,234	647,994	1,446,924
	経常利益			28,069
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1	1	0
7	予備費			
	(1) 予備費	20,000	20,000	△20,000
	当年度純利益			8,069
	前年度繰越利益剰余金			306,689
	その他未処分利益剰余金変動額			302,289
	当年度未処分利益剰余金			617,047

令和5年度呉市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,918,939
イ 建物	6,991,037	
減価償却累計額	<u>△4,574,156</u>	2,416,881
ウ 構築物	135,902,922	
減価償却累計額	<u>△65,676,451</u>	70,226,471
エ 機械及び装置	38,832,130	
減価償却累計額	<u>△29,197,168</u>	9,634,962
オ 車両運搬具	12,508	
減価償却累計額	<u>△9,101</u>	3,407
カ 工具, 器具及び備品	107,489	
減価償却累計額	<u>△77,395</u>	30,094
キ 建設仮勘定		<u>1,193,202</u>

有形固定資産合計 89,423,956

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>793</u>
---------	--	------------

投資その他の資産合計 793

固定資産合計 89,424,749

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,359,688
-----------	--	-----------

(2) 未収金	286,301	
---------	---------	--

貸倒引当金	<u>△1,678</u>	<u>284,623</u>
-------	---------------	----------------

流動資産合計 1,644,311

資産合計 91,069,060

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,434,044	
-----------------------	------------	--

イ その他の企業債	<u>62,012</u>	
-----------	---------------	--

企業債合計 32,496,056

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>246,789</u>	
-----------	----------------	--

引当金合計 246,789

固定負債合計 32,742,845

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,592,073千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として12,035千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額1,604千円を、当該支給額から控除して得た額10,431千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として121,359千円を支給することとなるため、賞与引当金38,831千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として23,606千円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,557千円を取り崩す。

補正予算（第2号）説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	7,497,231	1,604	7,498,835
1 営業収益	5,390,786	1,604	5,392,390
3 その他営業収益	38,106	1,604	39,710

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 下水道事業費用	7,321,464	22,586	7,344,050		
1 営業費用	6,652,178	22,586	6,674,764		
1 管渠費	243,297	2,118	245,415	1 給料	588
				2 手当等	1,096
				3 賞与引当金繰入額	156
				4 報酬	219
				7 法定福利費	31
				8 法定福利費引当金繰入額	28
2 ポンプ場費	673,697	211	673,908	1 給料	24
				2 手当等	148
				3 賞与引当金繰入額	62
				7 法定福利費	△35
				8 法定福利費引当金繰入額	12
3 処理場費	1,922,363	12,481	1,934,844	1 給料	6,629
				2 手当等	1,852
				3 賞与引当金繰入額	1,408
				7 法定福利費	2,317
				8 法定福利費引当金繰入額	275

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
1 他会計負担金	1,604	退職手当負担金の皆増

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	7,321,464	22,586	7,344,050
1 営業費用	6,652,178	22,586	6,674,764
○職員人件費	45,603	2,118	47,721
○職員人件費	16,478	211	16,689
○職員人件費	48,583	12,481	61,064

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額	
4 水質指導費	36,207	△4,809	31,398	1 給料	△2,077	
				2 手当等	△1,137	
				3 賞与引当金繰入額	△518	
				7 法定福利費	△974	
				8 法定福利費引当金繰入額	△103	
	5 普及促進費	27,425	1,642	29,067	1 給料	△69
					2 手当等	1,548
					3 賞与引当金繰入額	68
					7 法定福利費	83
					8 法定福利費引当金繰入額	12
	6 業務費	180,107	18,395	198,502	1 給料	9,456
					2 手当等	3,955
					3 賞与引当金繰入額	1,445
					7 法定福利費	3,256
					8 法定福利費引当金繰入額	283
	7 総係費	156,739	△7,452	149,287	1 給料	△11,532
2 手当等					△6,602	
3 賞与引当金繰入額					△919	
4 報酬					2,140	
7 法定福利費					△3,634	
8 法定福利費引当金繰入額					△193	
10 退職給付費					13,288	

(単位：千円)

事業		既決予定額	補正予定額	計
	○職員人件費	33,384	△4,809	28,575
	○職員人件費	26,708	1,642	28,350
	○職員人件費	11,482	18,395	29,877
	○職員人件費	113,108	△7,452	105,656

(2) 資本的收入及び支出
支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本の支出	5,328,080	12,633	5,340,713		
1 建設改良費	2,436,904	12,633	2,449,537		
1 建設事務費	249,924	12,633	262,557	1 給料	3,082
				2 手当等	5,944
				3 賞与引当金繰入額	1,696
				4 報酬	92
				7 法定福利費	1,503
				8 法定福利費引当金繰入額	316

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	5,328,080	12,633	5,340,713
1 建設改良費	2,436,904	12,633	2,449,537
○職員人件費	227,161	12,633	239,794